

社民党下北総支部解散！あらたに「社民フォーラムしもきた」を設立！

3月13日（土）午前10時より下北文化会館において党総支部の解散大会とあらたに「社民フォーラムしもきた」の結成総会を開催しました。

総支部解散大会では冒頭、この10年間の物故者党員7名への黙祷で始まりました。目時代表の挨拶に続き、来賓として参加した旧青森県連合幹事長の斎藤憲雄氏（現社民フォーラム青森事務局次長）より、この間の一連の社民党組織の合流・残留問題の全国や青森県内の最終的な整理状況や合流サイドの今後の対応などについて報告を受けました。報告の中では昨年末250名の党員のうち約90名が立憲民主党への合流を希望していること、社民フォーラムへは150名前が参加する予定とのことでした。

た。また、立憲民主党への入党手続きや具体的な新組織形態などは今月末頃を目安に協議中であることなどが提起されました。議案は全会一致で確認され、残余財産については全額を新組織「社民フォーラムしもきた」へ移管することを確認しました。

引き続き開催した「社民フォーラムしもきた」設立総会は総支部で構成した準備委員会で進行し、目時準備委員長挨拶後、来賓として新川連合下北事務局長、能登立憲民主党県連合幹事長代理（風間浦村議）、杉浦市議会議員の挨拶を受けて議案を確認し、新しいステージでの社会民主主義を目指し、自公政権を打倒することを誓い合い満場一致で新組織を確立しました。



目時総支部代表



斎藤前県連合幹事長



杉山総支部副代表



来賓各位（新川氏/杉浦氏/能登氏）

「社民フォーラムしもきた」で確認された活動の指針

活動の指針

- ・ 県組織から指示される活動の実践
- ・ 地域の政策的な課題実現へ向けて連合や平和労組地域組織と連携した活動
- ・ 脱原発、平和憲法擁護に向けた独自活動や地域の各種団体と連携した活動
- ・ 対自治体政策の実現へ向けた各級地方議員との連携した活動の強化
- ・ 反自民野党勢力の拡大へ向けた各級レベルにおける選挙活動の支援
- ・ その他地域が抱える各種課題の解決に向けた活動

具体的な取り組み

- ・ 会員および友誼団体、個人への情報提供（ニュース定例発行等）
- ・ 会の主催または趣旨に賛同する各種集会および行動への参加（核燃・原発関連問題、護憲平和活動、自治体政策要求等）
- ・ 原水禁むつ市民会議活動をフォーラムとして取り込み団体会員として活動

当面の行動

①「4・9反核燃の日」全国集会

コロナ禍でもあり、200名規模と縮小し、県内集会とする。

- ・ 日時 2021年4月10日（土）14:00～
- ・ 場所 青森駅前公園 ※全国交流集会及び現地集会については現在のところ未定

②5・3憲法を守る集会及び意見広告の取り組み

5・3憲法を守る集会はコロナ禍もあり今年は屋外集会とし、終了後「9条の会」の市民集会に合流

- ・ 日時 2021年5月3日（月）10:00～
- ・ 場所 青森駅前公園

意見広告の取り組みについては後日具体的な要請文書を発送し、組織的に取り組む

【選任された役員】

代表：目時 睦 男

副代表：杉山 鉄 雄

副代表：日土 潤

（県幹事兼任）

事務局長：栗橋 伸 夫

会計監査：大 泉 正 志

「社民フォーラム青森」は2月 20 日に結成されました 代表に藤田青森市議を選出！

下北組織の設立に先立ち、青森県社民フォーラム設立総会が2月20日、県内各地から24名参加し青森市で開催されました。下北からは栗橋と日土県準備委員が参加しました。

参加者からは今日までの情報不足や立憲民主党との折衝経過が見えてこないなどいくつかの意見が出されましたが、発展途上の組織であり未だ明確な組織の枠組みなどで課題も残っているが時間をかけて克服していくこととして全会一致で議案を確認し、藤田代表以下右の役員を選出しました。

なお、県フォーラムは事務局を青森県労働福祉会館内の青森県平和労組会議内に設置することも報告されました。

【選出された新役員】

- ・代 表：藤 田 誠 (青森)
 - ・副 代 表：山 名 文 世 (八戸)
 - ・ 蛇 名 和 子 (青森)
 - ・ 事 務 局 長：原 子 秀 夫 (上十三)
 - ・ 事 務 局 次 長：斎 藤 憲 雄 (青森)
 - ・ 会 計 担 当 幹 事：渡 辺 邦 弘 (青森)
 - ・ 会 計 監 査：田 村 幸 康 (青森)
 - ・ 特 別 幹 事：三 上 武 志 (青森)
- ※他に地域代表各1名(計5名)



社会民主主義の発展を誓った
フォーラム青森の結成総会

社民県連の元党員ら
反原発掲げ政治団体
青森で結成総会

反原発や護憲などの市民運動を行う政治団体「社会民主主義フォーラム青森」が20日、青森市の県労働福祉会館で結成総会を開いた。社民県連の元党員ら約20人が出席し、社会民主主義の発展に向けて活動していくことを誓った。



代表に選出された藤田誠氏

団体加入する各種運動組織

- ①青森県反核実行委員会
- ②原水禁青森県民会議
- ③憲法を守る県民会議
- ④青森県九条の会

2021/2/21 東奥日報

社民県連は昨年12月の臨時大会で、県連を存続させる一方で立憲民主党県連への合流希望者の離党を認めることを決定。フォーラムは社民主義に基づく運動を継承していくための団体で、現時点で100人以上が入会の意思を示しており、その多くが立民への入党を希望している。

総会では青森市議の藤田誠氏が代表に就任。藤田氏は「平和運動など旧社民党がやってきたことを継承しながら、新たな運動を皆さんでつくり上げていきたい」とあいさつした。

今後はフォーラムが中心となって立民県連との合流協議を進める。希望者の立民への入党手続きは3月中にも終わる見込みという。

《むつ市議会(3月議会)》

杉浦議員以下、16名の議員が一般質問、うち3名が中間貯蔵共有化構想を取り上げる

むつ市議会 247 定例会一般質問は3月4日から4日間行われました。22名中16人が登壇しました。

杉浦議員は①雪対策(小型除雪機貸出制度の有効活用)、②地域公共交通対応(今後の抜本的対策、75歳以上バス運賃無料化とマイナンバーカード必須問題)、③中

間貯蔵施設の共用化案の報道(市長の見解等)、を取り上げました。中間貯蔵問題では他に原田、山本議員も取り上げたため内容がかなり重複しましたが、現時点での市長の対応に変更もなく、『毅然と対応する、そもそも共有化案など存在しない』とした回答を引出しました。

野党系3議員と中間貯蔵問題を質した原田議員の質問概要



◇杉浦弘樹議員(無所属) 地域公共交通でアンケート実施を。
▷松谷勇企画政策部長 2017年度に下北地域公共交通網形成計画を策定する際、市内の18歳以上4477人にアンケートを実施している。今後も必要に応じ、アンケートなどで声を施策に反映させる。



◇佐藤武議員(無所属) マイナンバーカード取得のメリットは。
▷吉田真総務部長 公的な身分証明書として使用できる。e-Tax(国税電子申告・納税システム)など、税申告の手続きなどがオンラインでできる。デメリットは特にないと思う。



◇工藤祥子議員(無所属) 私有林の現状と課題を示せ。
▷立花一雄経済部長 森林組合により整備が行われる森林がある一方、所有者の経営意欲低下や、所有者が市内に存在しないなどの理由で、管理が行われていない森林の増加が課題となっている。



◇原田敏匡議員(未来への轍) 中間貯蔵施設を巡る報道を問う。
▷宮下市長 施設共用化案が既成事実のように扱われ、選択肢の一つとして提示されていることについては、考えられないというのが率直な思いだ。そもそも案は存在すらしていない。

★ 左は無会派3名と中間貯蔵問題を30分程度取上げた原田議員の質問概要です。
デリーー東北より抜粋

東通村長選挙、新人畑中氏当選！ 横浜町、大間町に続き新旧交代が実現

12年ぶりの選挙戦となった東通村の村長選挙は3月14日、投票が行われ、7期目を目指した現職の越善氏などを抑えて、初めての当選を果たしました。無所属で新人の畑中稔朗氏が初めての当選を果たしました。

昨年12月の横浜町の新人石橋氏、1月の大間町の新人野崎氏に続き、またもや東通村でも新人が勝利しました。まさに3つも連続した首長選挙（無投票の風間浦村長選を除く）で現職が僅差ながら敗れました。

今日的な情勢や一期目ということもあり、大きな政策の変更や独自性を前面に出すことは難しいですが、確実に住民は『行政の刷新』を求めている証と言えます。それぞれの新人首長の今後の立ち居振る舞いに注目しながらも地域の発展を願いたいものです。それを期待した民意を表れだったのではないのでしょうか。



畑中 稔朗 (56)	2077
越善 清夫 (79)	1810
橋本 幸雄 (80)	169

県内政党「現状への不満表れ」

下北半島の首長選で現職が3連敗したことに対し、自民党、立憲民主党の県連幹部は多選批判を敗因に挙げて、「住民目線で政治に取り組まなければならぬ」「現状への不満が表れた」とした。

三つの選挙とも自民、立憲は県連レベルで特定の候補者を公認・推薦していない。自民党県連の阿部広悦筆頭副会長は「現職は強固な組織やアレーンを持っているはず」と解説。組織戦が通用しなかったことについて「有権者がトップに新しい政策と別の未来を描いたのか。はつきりしたことは分からないが、現職が負けたということは住民目線で町政、村政を行ってこなかったとの批判を受けても仕方ない」と語った。むつ市選出の越前陽悦県議（自民）も「多選批判が

2021/3/16 デーリー東北

2021/3/16 東奥日報

原発との共生将来像示せ

解説 14日に投開票が行われた東通村長選で、村の未来を託されたのは新人の畑中稔朗氏だった。告示直前の出馬表明で、当初は村の厳しい財政運営を背景に、電力事業者との信頼関係が厚い、7期目を目指した現職有利の見方もあった。一方で電力事業者頼みの村の財政運営は硬直化しているのが現状だ。これまでの村政と同様に「原発との共生」を掲げる畑中氏。「村民の不安を拭き取る」と訴えた新たな取り組みには、村民の期待に応え、村の将来像をしっかりと示してほしい。

東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発事故で、村を取り巻く環境は大きく変化した。村内では東電原発の建設工事と、東北電力の建設工事と、東北電力の建設工事が相次いでストッパ。経済の低迷が続き、閉塞感が広がっていた。現職も「震災以降の10年間、期待に応えられていない」と認めていた。

村の行政計画も崩れた。特に影響が大きいのが東電原発だ。当初の予定通り、2016年度に運転を開始していただ、村には18年度から50億円程度の固定資産税が見込まれていた。村はその歳入を当て込

み、生活環境整備や水産振興事業などに投資をしてきた。現在、その投資を支えてきた地方債の元利償還金や施設老朽化に伴う修繕・改修費用により、かつてない厳しい財政運営を強いられている。

村は東電や東北電から企業版ふるさと納税を受けるなど財源確保に腐心している。だが、こうした「配慮」はいつまで受けることができるのか。今なお原発の建設工事再開と再稼働は見通せず、共生の名の下に進められた過度な依存が共倒れを招きかねない。

（橋端智和）

新病棟 23年度着工 基本計画、市長に答申



むつ総合病院 老朽化するむつ総合病院の新病棟建設基本構想・基本計画策定委員会（委員長・橋爪正同病院院長）は、病棟建て替えの構想・基本計画を取りまとめ、4日、同病院を運営する一部事務組合下北医療センター管理組合の宮下宗一郎むつ市長に答申した。高度先進医療やがん治療の推進を図るため、情報通信機器を用いた遠隔医療体制構築や、患者満足度を高める環境整備などを盛り込んだ。2023年度の建設工事着手、25年度の開業を目指している。

管理者の宮下宗一郎むつ市長（右）に基本構想・基本計画を答申した橋爪正委員長

構想は「えがおつながる療の拠点」をテーマに、

いくつかの前向きな政策も…

10月から高齢者バス無料 市、将来的再編の材料に

むつ市議会 一般質問

むつ市議会定例会は8日、一般質問を続行し、4議員が登壇した。10月スタートを目指す75歳以上の路線バス利用料を無料とする変更や便数調整に取り組みたい」と強調。

今後の公共交通再編の方針について、宮下宗一郎市長は「無料化を第一弾に、利用状況に応じたダイヤの変更や便数調整に取り組みたい」と強調。

高校生などに無料化の対象を拡大する可能性には「まず制度をしっかりと運用してから対応になる」と語った。

（橋端智和）

2021/3/6 デーリー東北



2021/3/5 デーリー東北

「医療環境の変化を見据えた変化を見据えた機能の向上」など六つのコンセプトを掲げた。

基本計画によると、建設予定地は現病院近くの金谷公園南側の一画。病床数は330〜346床程度で現病棟より減る一方、個室を増やす。規模は地上6、7階程度、面積約2万2600〜2万7400平方メートルと想定した。概算事業費は約162億〜187億円と試算。スケジュールは22年度で基本設計・実施設計を完了。

答申を受けた宮下管理組合は「患者にとって快適な空間になる。全体が患者目線で構想が練られているので、より充実した医療を提供できるきっかけになる」と期待感を示した。一方で、課題に事業費圧縮と財源獲得を挙げ、「答申いただいた機能をどう具体的に表現できるかになる。関係市町村で協力しながらやっていきたい」と語った。

（橋端智和）

★県議会一般質問★

三村知事の資質が問われています

むつ中間貯蔵共用案

電気事業連合会が昨年12月に示した使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の電力各社による共同利用案を巡り、鹿内博青森県議（県民の会）が5日の県議会定例会一般質問で、県と国の認識のずれを問う。

鹿内氏 国と県のずれ指摘

知事と論戦かみ合わず

追及。論戦で、三村申吾知事が激高する一幕もあった。むつ中間貯蔵施設で受け入れられる核燃料については、2005年に当時の東京電力社長が県議会全員協議会で「東電と日本原子力発電の2社のみ

追及。論戦で、三村申吾知事が激高する一幕もあった。むつ中間貯蔵施設で受け入れられる核燃料については、2005年に当時の東京電力社長が県議会全員協議会で「東電と日本原子力発電の2社のみ

追及。論戦で、三村申吾知事が激高する一幕もあった。むつ中間貯蔵施設で受け入れられる核燃料については、2005年に当時の東京電力社長が県議会全員協議会で「東電と日本原子力発電の2社のみ

2021/3/6 デーリー東北

【さすがに福井県議会は知事の先走りに NO! を突き付けました】

40年超原発再稼働 同意判断先送りへ

福井県議会

福井県にある運転開始から40年を超えた関西電力の原発3基の再稼働を巡り、17日閉会の県議会定例会では同意の是非の結論が出ないことが決定的になった。最大派の県会自民党が12日、表明した。国が原子力政策の方向性や立地自治体の長期的な振興策をより明確に示す必要があるとしている。

同会派の仲倉典克県議はこの日の予算決算特別委員会で「国に投じてまだ返ってきていないボールが多い」と指摘。杉本達治知事は「国に具体的に形にするよう強く求める。その回答を得たら再び県議会で議論を進めてほしい」と応じた。

これまでの定例会では、使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の県外立地問題に議論が集中。むつ市の施設を選肢肢の一つに挙げ2023年末までに確定するとして関電の表明を、杉本知事が受け入れたことに、批判や疑念の声が相次いでいた。

杉本知事は12日の答弁で「一定の回答があり再稼働の議論に入る前提を満たした」と従来の主張を繰り返す一方「説明が足りなかったことは申し訳ない」と謝罪した。

2021/3/14 東奥日報

「どちらが知事か」発信弱いと苦言

「どちらが知事なのか分からない」。3日の県議会一般質問で今博議員（民主連合）が、電力各社によるむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の共同利用案を巡り、「地元軽視の極み」などと自らの言葉で発信を続ける同市の宮下宗一郎市長を引き合いに、三村申吾知事の発信に苦言を呈す場面があった。

中間貯蔵「共用案」問題

三村知事は「原子力・核燃料サ

三村知事は「原子力・核燃料サ

三村知事は「原子力・核燃料サ

むつ市長引き合いに今県議

昨年12月18日、県庁で電気事業連合会幹部と面会し、共用案

とエールを送りつつも、「市民県民の民意を踏みにじっている」と共用案に繰り返し反発する宮下市長の言動を引き合いに「コロナや中間貯蔵など、重要な問題について不安に思っている県民にトップの声が届かない。むつ市長の方が力強く明確に伝える」と苦言を呈した。共用案について自身の見解の表明を繰り返し求められた三村知事は「具体的内容がないので、それに対してどうこうというのはない」と、最後にはやぶせんとした表情だった。

2021/3/4 東奥日報



3年間にわたり、むつ市生活にピリオドを打った朝日新聞社の伊東大治支局長は定年退職となり、故郷の津軽へ引越しました。むつ市在任中は持ち前の反骨精神で原子力問題や基地問題で鋭い記事を提供してくれました。私たちの運動にも助言や指導を数多くいただきました。新天地での活躍を祈念します。

在任中、最後の記事となったコラムです。(3月3日) 豊かな故郷 原子力に狂わされぬよう

りんごの目

記者生活の最後は生まれ故郷の青森県内で仕事をしたいと考え、3年前に希望してむつ市へ赴任してきました。

管内の下半島は六ヶ所村の核燃料サイクル施設はじめ、東通村の原発など俗に「核燃半島」と呼ばれるくらい原子力施設が集中しています。そこで暮らしている同郷の人たちが、どんな思いから施設を受け入れてきたのか、つぶさに見たいという思いからでした。

この間取材して意外に思ったことがあります。むつ小川原開発やそれが失敗した後に持ち上がった六ヶ所村の核燃料サイクル計画に、最初は強い反対が住民の中にあっただけという事実です。横浜町など特に陸奥湾内の漁業者たちは地道な努力でホタテ養殖を成功させ、それが軌道にのりつつありました。だからこそ「おらが海」を守るため、原子力船「むつ」



1974年8月、むつ市の大湊港

の試験航海を阻止しようと何十隻もの漁船を出し、海上を封鎖する運動が起こったのです＝写真。しかし巨額の開発マネーが人々を狂わせました。生活に破綻し、故郷を離れた人も大勢いたそうです。

私は、原発がある新潟県柏崎市でも勤務したことがあり、国が進めてきた原子力政策は誠にずるいものだと考えています。片田舎の地域にわずかばかりの「お金」という薬を与え、薬漬けにする。そうすれば、どんなことでも受け入れる、と踏んでいるように思えてなりません。

東北地方を指して「白河以北一山百文」という言葉があります。新聞社に入社してしばらくたって知ったのですが、明治維新以降、東北は「福島県白河市から北の土地は山一つが百文くらいの価値しかない」と蔑視されてきたのです。でも私なら「それは違いますよ。東北は土地も心も豊かなところですよ」ときっぱり言い返します。

2月25日付で、朝日新聞社を退職することになりました。これが私の最後の「りんごの目」です。

(伊東大治)

金曜日

青森県大間町選、新人・野崎尚文氏初当選 隠れた争点は「原発」



建設中の大間原発を抱える青森県大間町の町長選挙が1月17日、投開票された。2人の一騎打ちで、元同町課長で無所属新人の野崎尚文氏(65歳)が初当選。無所属現職の金澤満春氏(70歳)は5選を果たせなかった。野崎氏が1766票、金澤氏が1607票だった。地元紙などは、有権者が「変化」を選択したのは「16年間続いて飽きられた」ためと分析する。金澤町政の16年だけでなく、その前から続く「金澤一族」の町政。多選批判の声は確かに強かった。東日本大震災後、建設工事が中断している大間原発については、ともに推進の立場。前回は反原発派が出馬し、原発も争点になったが、今回は争点にならなかった。だが大間は原発を抜きに語れない。4年前を思い出す。初出馬した野崎氏は初め「原発に頼らない財政」を前面に出した。それを反原発だと現職陣営に攻撃され、「電力業界が現職の応援に動いた」という見方もあった。その反省から、今回は原発の争点化をあえて避けたのだろう。当選後に電話すると、野崎氏はこう語った。「原発は推進。交付金も使って町を活性化したい。観光の拠点になるマグロ会館を建設し、マグロの町として明るさを取り戻したい」電源三法交付金だけでも町には年に約2億7000万円(2019年度実績)が入る。この状態を維持しながら原発以外の財源を増やし、漁業・観光振興や教育の充実を図っていく。日本体育大学出身で少年野球の監督なども務める野崎氏は、そう考えているようだ。野崎氏に投票した有権者の中には、反原発の思いを熱く語る人もいる。実は大間は「隠れ反原発」が少なくない。それはそうだろう。せっかく築いた大間マグロのブランドを原発の風評被害で壊したい漁民がいるだろうか。ある漁民が言うように「原発反対でも声をあげにくいだけ」なのだ。静かな「変化」が始まった。私はそう見ている。(隈元信一・元朝日新聞むつ支局長、2021年1月29日号)

こちらは前任のむつ支局長・隈元信一氏の記事です。

やはり退任されても下北への思いは変わらないようです。大間町長選挙について考察を述べています。

佐井産ホップのビール21年春にも誕生 村民有志とカネク醸造(八戸)など協定

佐井村でホップを生産する村民有志「日本で最も小さくかわいい漁村づくり推進プロジェクトチーム」と、八戸市のカネク醸造、地域新電力会社「青森県民エナジー」など4者は12月23日、「クラフトビール開発を通じた地域経済循環促進の事業連携に関する協定書」を取り交わした。ビール造りは、村と同社が9月に締結した「美しい村づくりの事業協力連携協定」に基づく最初の取り組みで、同社がカネク醸造と村を仲介した。カネク醸造は、同市南郷の醸造所完成と酒造免許取得を待って、佐井産ホップの一部を活用し、ビール製造に乗り出す。早ければ来春にもビールが出来上がる見通し。同席した樋口村長は、原材料の産地と醸造場所が県内という“地場産品”の誕生を見据え、「地域で経済を回す効果に期待したい」と語った。(デーリー東北東北より抜粋)